

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

東

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 半井 祐樹 (TEL) 03-3519-7787
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,625	27.3	496	125.4	586	141.8	405	612.5
2021年3月期	9,132	18.1	220	△33.0	242	3.5	56	△45.7

(注) 包括利益 2022年3月期 405百万円(612.5%) 2021年3月期 56百万円(△45.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	90.14	89.21	32.7	5.9	4.3
2021年3月期	12.68	12.67	5.2	3.1	2.4

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,866	1,351	12.4	303.94
2021年3月期	8,949	1,127	12.6	251.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,351百万円 2021年3月期 1,127百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	443	△497	217	1,751
2021年3月期	255	△1,957	1,729	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を合理的に見積もることが現時点において困難なため、予想は未定としております。今後見積りが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,489,500株	2021年3月期	4,599,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	43,136株	2021年3月期	111,000株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,497,821株	2021年3月期	4,488,000株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,051	△69.7	63	△36.5	47	3.9	△684	—
2021年3月期	3,468	△29.8	100	△3.9	45	—	20	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△152.23		—					
2021年3月期	4.59		4.58					

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	3,045		1,177		38.6		264.77	
2021年3月期	4,191		1,940		46.3		432.26	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,177百万円 2021年3月期 1,940百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(個別業績で差異が生じた理由)

2021年3月期において、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行するため完全子会社（2社）を設立し、介護事業及び障がい者支援事業を2社へ移管しました。このことにより2022年3月期の売上高及び営業利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2022年6月7日（火）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容（動画）については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から、感染対策の徹底やワクチン接種の進行、各種政策の効果などにより、緩やかながらも回復の動きがみられる一方、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念され、資源・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などにより、先行きの見通しにも強い不透明感が生じています。当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施してまいりましたが、昨今の新型コロナウイルスの全国的な感染拡大状況に鑑み、さらなる感染症対策の強化を図っており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大阻止のための取組を継続してまいります。当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2020年には28.8%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは対処すべき課題として、①特定技能制度及び技能実習制度による外国人雇用、新卒採用、特例子会社の活用による多様な人材の確保、②社内研修プログラムの拡充による人材教育強化、③セールアンドリースバックによる資産圧縮、リファイナンスを含む借入金の最適化による資産効率の向上、④業務改善による全体最適化、⑤積極的なM&Aを掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度において、M&Aによる事業承継7事業所、事業譲受1事業所、新規施設11事業所の開設を行わない、当社グループ連結業績は、売上高11,625,387千円（前年同期比127.3%）、営業利益496,614千円（同225.4%）、経常利益586,612千円（同241.8%）、税金等調整前当期純利益604,151千円（同458.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益405,442千円（同712.5%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当連結会計年度において2事業所（グループホーム）の新規開設、5事業所（有料老人ホーム等）のM&Aによる事業承継、1事業所（グループホーム）の事業譲受を行い、当連結会計年度末における有料老人ホーム等（注）の稼働率は84.2%（開設後1年以上経過した事業所では87.8%）、グループホームの稼働率は94.1%（開設後1年以上経過した事業所では94.1%）となりました。なお、2021年10月に株式を取得したブルー・ケア株式会社の5事業所及び2022年2月に事業譲受した有限会社アートアシストの1事業所が新たに加わり、当社グループの売上向上及びドミナント戦略等の強化に寄与するものと考えております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進み、当社グループが運営する一部の高価格帯施設以外では回復傾向が継続しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定致しますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

なお、当社グループでは、2022年4月1日より、介護分社における特定技能1号外国人としてフィリピン人4名の受入れを開始いたします。

（注）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当連結会計年度において4事業所（就労継続支援B型3事業所、グループホーム1事業所）の新規開設を行い、当連結会計年度末における就労継続支援B型の稼働率は54.3%（開設後1年以上経過した事業所では65.8%）、グループホームの稼働率は85.3%（開設後1年以上経過した事業所では94.7%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進んでおり、回復傾向が継続しております。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を

重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホームを提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

<保育事業>

保育事業におきましては、当連結会計年度において5事業所（認可保育園）の新規開設、2事業所（認可保育園1事業所、認可外保育園1事業所）のM&Aによる事業承継を行い、当連結会計年度末における認可保育所の稼働率は76.6%（開設後1年以上経過した事業所では89.4%）、企業主導型保育所の稼働率は48.4%（開設後1年以上経過した事業所でも48.4%）となりました。なお、2022年1月に株式を取得した有限会社ID・アーマンの2事業所が新たに加わり、保育プログラムの拡充や、ノウハウ強化に寄与するものと考えております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種が職員の中で進んでおり、認可保育所では軽微であります。企業主導型保育所では影響が続いております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、10,866,119千円となり、前連結会計年度末と比べ1,916,680千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が163,179千円、土地が432,367千円、建設仮勘定が271,883千円、のれんが929,242千円が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、9,514,673千円となり、前連結会計年度末と比べ1,692,605千円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が386,647千円、長期借入金が1,289,959千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,351,446千円となり、前連結会計年度末と比べ224,074千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が302,116千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ163,179千円増加し、1,751,866千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、443,351千円の収入（前年同期は255,405千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益604,151千円及び売上債権の増加154,759千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、497,749千円の支出（前年同期は1,957,634千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,081,080千円、助成金収入497,296千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、217,576千円の収入（前年同期は1,729,042千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額420,627千円、長期借入による収入1,402,700千円、長期借入金の返済による支出1,493,960千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への諸対策が進むにつれて回復に向かうと予想されるものの、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止のための取組を継続し、入居者、職員のワクチン接種をほぼ完了し、既存施設につきましては、稼働率の上昇、定常化を見込んでおります。

新規開設につきましては、当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業活動への影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループが運営する各事業の施設内におきましても利用者である高齢者、障がい者及び児童へ集団感染する可能性、また、当社グループの取締役または従業員が感染する可能性があります。これにより、事業活動の停止や事業運営へ重大な支障が生じた場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施して参りましたが、新型コロナウイルスについても感染拡大阻止の取組を継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び当社グループで提供する介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行う他企業との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,687	1,751,866
受取手形及び売掛金	1,311,443	1,555,354
商品及び製品	3,438	3,533
原材料及び貯蔵品	17,280	22,519
前払費用	214,305	259,647
その他	194,909	209,689
流動資産合計	3,330,063	3,802,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,380,190	2,272,740
車両運搬具(純額)	13,414	5,140
工具、器具及び備品(純額)	91,918	91,258
土地	1,187,711	1,620,078
リース資産(純額)	539,336	508,946
建設仮勘定	—	271,883
その他(純額)	32,682	23,387
有形固定資産合計	4,245,254	4,793,435
無形固定資産		
のれん	53,773	983,015
ソフトウェア	4,963	18,056
その他	58,356	56,619
無形固定資産合計	117,092	1,057,692
投資その他の資産		
投資有価証券	54,215	99,903
長期貸付金	330,025	29,355
長期前払費用	31,105	27,159
繰延税金資産	75,848	138,825
差入保証金	558,277	743,040
その他	207,556	193,311
貸倒引当金	—	△22,828
投資その他の資産合計	1,257,027	1,208,766
固定資産合計	5,619,375	7,059,894
繰延資産		
その他	—	3,614
繰延資産合計	—	3,614
資産合計	8,949,439	10,866,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	708,000	287,503
1年内返済予定の長期借入金	664,653	1,051,301
リース債務	22,357	28,170
未払金	388,145	346,038
未払費用	452,762	552,855
未払法人税等	41,719	234,906
前受金	229,842	292,598
預り金	32,794	55,447
賞与引当金	73,219	93,865
その他	25,199	70,000
流動負債合計	2,638,695	3,012,687
固定負債		
長期借入金	3,535,683	4,825,642
長期前受金	442,153	377,129
リース債務	666,515	643,883
退職給付に係る負債	147,607	198,499
繰延税金負債	5,577	6,363
その他	385,835	450,467
固定負債合計	5,183,372	6,501,986
負債合計	7,822,067	9,514,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,070	357,757
資本剰余金	1,370,569	1,297,257
利益剰余金	△526,267	△224,151
自己株式	△74,000	△79,416
株主資本合計	1,127,371	1,351,446
純資産合計	1,127,371	1,351,446
負債純資産合計	8,949,439	10,866,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,132,535	11,625,387
売上原価	8,164,025	10,291,566
売上総利益	968,510	1,333,821
販売費及び一般管理費	748,139	837,206
営業利益	220,371	496,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,765	2,639
助成金収入	291,376	405,484
その他	32,320	42,351
営業外収益合計	326,461	450,476
営業外費用		
支払利息	107,003	117,286
控除対象外消費税等	195,379	212,429
貸倒引当金繰入額	—	22,828
その他	1,827	7,934
営業外費用合計	304,210	360,479
経常利益	242,621	586,612
特別利益		
固定資産売却益	—	58,029
現金受贈益	54,830	10,757
特別利益合計	54,830	68,786
特別損失		
固定資産売却損	—	14,287
固定資産除却損	—	22,140
固定資産圧縮損	150,528	—
減損損失	15,002	14,819
特別損失合計	165,530	51,247
税金等調整前当期純利益	131,922	604,151
法人税、住民税及び事業税	61,953	260,899
法人税等調整額	13,067	△62,191
法人税等合計	75,020	198,708
当期純利益	56,902	405,442
親会社株主に帰属する当期純利益	56,902	405,442

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	56,902	405,442
その他の包括利益		
包括利益	56,902	405,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,902	405,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,070	1,370,569	△583,169	△74,000	1,070,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			56,902		56,902
当期変動額合計	—	—	56,902	—	56,902
当期末残高	357,070	1,370,569	△526,267	△74,000	1,127,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	1,070,469
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			56,902
当期変動額合計	—	—	56,902
当期末残高	—	—	1,127,371

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,070	1,370,569	△526,267	△74,000	1,127,371
会計方針の変更による累積的影響額			△103,326		△103,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	357,070	1,370,569	△629,593	△74,000	1,024,045
当期変動額					
新株の発行	687	687			1,375
自己株式の取得				△79,416	△79,416
自己株式の処分		△74,000		74,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益			405,442		405,442
当期変動額合計	687	△73,312	405,442	△5,416	327,401
当期末残高	357,757	1,297,257	△224,151	△79,416	1,351,446

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	1,127,371
会計方針の変更による累積的影響額			△103,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	1,024,045
当期変動額			
新株の発行			1,375
自己株式の取得			△79,416
自己株式の処分			—
親会社株主に帰属する当期純利益			405,442
当期変動額合計	—	—	327,401
当期末残高	—	—	1,351,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,922	604,151
繰延資産償却額	155	709
減価償却費	208,775	244,483
減損損失	15,002	14,819
のれん償却額	22,050	56,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	22,828
受取利息及び受取配当金	△2,765	△2,639
支払利息	107,003	117,286
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△58,029
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,207	△154,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,583	△1,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,961	15,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,241	50,892
有形固定資産除却損	—	32,107
前受金の増減額 (△は減少)	89	18,038
未払金の増減額 (△は減少)	5,917	47,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,035	63,186
その他	218,591	△503,408
小計	491,121	566,254
利息及び配当金の受取額	3,686	1,998
利息の支払額	△106,921	△117,614
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,481	△7,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,405	443,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	70,011	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,569,990	△1,081,080
有形固定資産の売却による収入	286	255,663
無形固定資産の取得による支出	△62,396	△88,656
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
貸付けによる支出	△300,000	—
貸付金の回収による収入	830	760
助成金収入	—	497,296
敷金及び保証金の差入による支出	△133,588	△99,063
敷金及び保証金の回収による収入	39,140	26,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	22,752
長期前払費用の取得による支出	△16,268	△502
長期前払費用の売却による収入	12	—
建設協力金の回収による収入	14,328	14,245
その他投資の増減	—	4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957,634	△497,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	546,000	420,627
長期借入れによる収入	1,873,000	1,402,700
長期借入金の返済による支出	△663,568	△1,493,960
株式の発行による収入	—	1,375
自己株式の取得による支出	—	△79,416
割賦債務の返済による支出	△6,802	△10,370
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,587	△23,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,729,042	217,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,813	163,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,873	1,588,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,687	1,751,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来入居者より預かった入居一時金の一部を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、入居者の想定入居期間に応じて収益を認識する方法に変更いたしました。なお、一括して収益認識していた金額以外については、従来通り想定入居期間に応じて収益を認識する方法に変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,943千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ28,943千円増加しております。また、当期期首残高については、前受金が28,689千円、長期前受金が74,637千円増加し、利益剰余金が103,326千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2021年8月31日開催の取締役会決議に基づき、ブルー・ケア株式会社(以下「ブルー・ケア」)の全株式を取得することを決議し、ブルー・ケアの株主であるブルームロンキャピタル株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日にブルー・ケアの全株式を取得し完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： ブルー・ケア株式会社

事業内容： 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の設置・運営管理、
通所介護・訪問介護・訪問看護事業を含む各種介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の当社グループにとって、売上向上やドミナント戦略の強化等、当社グループの成長に大きく期待できるものと判断し株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により、非開示といたします。

4. 主要な取得関連の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

845百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は2021年12月15日開催の取締役会決議において、有限会社ID・アーマン（以下「ID・アーマン」）の全株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 有限会社ID・アーマン

事業内容： 保育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、連結子会社である株式会社ナーサリープラットフォームにおいて、「共に遊び、共に学ぶ」を保育理念とし、「創造的な思考」「豊かな感性」「感謝の心」を育むことを保育目標として、保育施設を運営しております。当社は、ID・アーマンを完全子会社し、同社の持つ教育を中心とした特色のある保育プログラムを当社グループの運営施設へ展開、より多くの実践事例を蓄積していくことで、さらなるプログラムの拡充やノウハウ強化等、当社グループの拡大成長に寄与するものと判断し、同社株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により、非開示といたします。

4. 主要な取得関連の内容及び金額

デューデリジェンスに対する報酬・手数料等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

63百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

(単位：千円)

事業領域	報告セグメント	合計
	ライフケア事業	
介護事業	9,760,501	9,760,501
障がい者支援事業	574,041	574,041
保育事業	1,219,307	1,219,307
その他	71,536	71,536
顧客との契約から生じる収益	11,625,387	11,625,387
その他の収益	—	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	251.20	303.94
1株当たり当期純利益金額	12.68	90.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.67	89.21

(注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,902	405,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,902	405,442
普通株式の期中平均株式数(株)	4,488,000	4,497,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,632	46,768
(うち新株予約権(株))	3,632	3,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。